

# 北東アジア動向分析

2007年3月

ERINA

## 中国

中国国家统计局及び関係機関が公表した各種統計によると、2006年の中国経済は安定しつつ適度な発展を維持し、経済運営プロセスでの加速と過熱傾向が続いたが、政府による工業用地の提供、融資、一部市場への参入規制など一連のマクロ政策の効果が現れ始め、高度成長と低インフレの経済環境がさらに安定し、産業構造調整も新たな展開を迎えた。総括的にみると、2006年全体としては、第11次5カ年計画（計画）のスタートにあたり、発展スピード、経済効果、インフレ抑制、国民経済のレベルアップにおいて良好な成長の状況を示したと言える。

### 国民経済の持続的な安定と発展

2006年は、GDP総額が20兆9,407億元を達成（前年比10.7%増）し、0.3ポイント上昇した。このうち第1、第2、第3次産業はそれぞれ2兆4,700億元（同5.0%増）、10兆2,004億元（同12.5%増）、8兆2,703億元（同10.3%増）となった。

三農問題（農業、農村、農民における問題）は政府により引き続き対策が取られ、穀物生産高は3年連続の豊作で4億9,000万トンを超えた。このうち綿花が673万トン（前年比17.8%増）となった。穀物栽培、優良品種の開発、農機具購入に対する補助、農村余剰労働力の都市部への移転などによって、農業では増産増収がもたらされた。特に2006年に全国規模で展開された農業税の全面免除により、農民の負担減は全体で1,000億元にもなった。

工業総生産が継続的に伸び、効率も高まった。工業総付加価値が前年比で12.5%増加、このうち一定規模以上\*の工業付加価値は前年比16.6%増、企業利益は1兆8,784億元となった。固定資産投資の伸び率は前年より反落した。全年の社会固定資産投資総額は10兆9,870億元（前年比24.0%増）で、2ポイント低下した。このうち、都市部の固定資産投資額は9兆3,472億元（同24.5%増）で2.7ポイント低下している。

対外貿易は発展し、外資利用は微増となった。輸出入総額は1兆7,607億ドル（前年比23.8%増）、このうち、輸出額は9,691億ドル（同27.2%増）、輸入額は7,916億ドル（同20.0%増）である。貿易黒字額は1,775億ドルで、前年より755億ドル増加した。外資利用額は630億ドル（同4.5%増）である。年末時点の外貨準備高は1兆663億ドルで前年末より2,473億ドル増加した。

### 輸出と投資が牽引する経済発展

2006年に、GDPにおいて米国は3.3%、EUは2.5%、日本は2.7%の成長率となったが、それらに比べ中国はGDPが10%以上の高成長となり、世界全体のGDP総額の

---

\* 国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計

4.4%を占めた。グローバル経済への寄与度も大きくなりつつあるが、経済成長が内需拡大につながっていない。その理由の1つは中国の経済成長を牽引したのが消費ではなく輸出と投資であることで、国民にも経済成長が所得増に結びついているという実感が薄い。

2006年、世界貿易における中国の割合は6.5%を占め、輸出入総額も2001年の第6位から第3位とアップした。外資誘致も15年連続で途上国中トップにある。しかし、人民元の切上げ圧力、効率の低いエネルギー消費、輸出戻し税の段階的取消、貿易摩擦の激化、土地・労働力資源など投資コストの上昇などのマイナス要因が目立ち始め、輸出と投資に牽引される発展戦略を見直す時期を迎えるに違いない。外資利用の質を高めるために、中国政府は2006年に外国投資者による自国企業へのM&A関連規定、第11次5カ年規画の外資利用などについて重要な法規を相次ぎ策定し、内外資本の企業所得税の統一草案も全国人民代表大会で審議されている。これまで全般的だった外資誘致を、選択的に転換することは2007年の中国経済が直面する重大な課題である。

## 2007年には経済の安定と成長が実現か

2007年の中国経済にとっては突発的な重大事件が発生する要因を除き、経済が安定的かつ適度に成長する可能性は高い。一方、発展過程において顕在化している投資の加速、金融貸付の過剰、貿易黒字の増大という、いわゆる「三多」問題と社会保障・医療・教育改革と密接に関係を持つ内需拡大への課題など、経済全体に対するリスクも多く見られる。特に、貿易黒字の増大など中国対外経済の均衡した発展に不利な諸問題をいかに克服できるか。外国における経済貿易投資合作区の建設によって自国企業の海外投資を促す新たな動向も加わり、2007年は中国経済が国際社会とさらに関わりを深める一方、質の高い成長に対する見直しと改革の成果が民生に波及するかどうかという正念場を迎えると言えよう。

(ERINA 調査研究部客員研究員 笕志剛)

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5	9.9	10.7
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	16.7	11.4	-
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	25.8	25.7	24.0
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	13.3	12.9	13.7
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255	320	1,019	1,775
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4	28.4	27.2
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0	17.6	20.0
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	33.4	23.2	-
(実行ベース)	%	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	13.3	0.5	4.5
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663

(注) 前年同期比

( )内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

( )内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業・個人企業を含まない。

外貨準備高は各月末の数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、海關統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成

## ロシア

### 2006年のロシア経済<sup>†</sup>

GDPは約9,800億ドルに達し、成長率は前年(6.4%)を僅かに上回り6.7%となった。実質個人消費が12.5%増(前年11.1%)を上回ったのに対し、実質鉱工業生産高は3.9%と前年(4.0%)を僅かに下回った。後者の内訳は、鉱業が2.3%増、製造業4.4%増であった。

固定資本投資は13.5%増となり、過去2年間の成長率を上回った。

インフレ率はソ連崩壊以来初めて、ひと桁台(12月時点の前年同期比9.0%)に止まった。家計部門の消費は10.7%増となったが、消費ブームとルーブル高傾向(実質実効為替レートの前年比平均7.6%)が輸入を後押し(20.3%増)する形になった。個人向け融資の増加率(13%)は、実質可処分所得の増加率(10%)を上回り、小売業の成長率に大きく寄与した。尚、実質賃金は13.5%増となった。他方、国内消費の増大は商業部門の成長を加速せず、製造部門の成長率は鈍化した。輸出は7.0%増に止まった。

国家歳入は6兆2,777億ドル(2,314億ドル)、国家歳出(試算値)は当初目標値よりも3.8%少ない4兆2,770億ルーブル(1,570億ドル)であった。

安定化基金は891億ドル(GDPの9%)を占め、外貨準備高は2,949億ドルで、中国、日本に次ぐ世界第3位となった。

公的対外債務は550億ドル(GDPの5.6%)、民間対外債務が2,161億ドル(GDPの22%)であった。

外国からの投資額は310億ドルで前年(142億ドル)から倍増した。

### ロシアの極東開発：今度は本気になるのか？

2007年1月27日、プーチン大統領がウラジオストクを訪問し、ロシアが同地を候補地として2012年のAPEC首脳会談の開催国に立候補する意思を表明した。将来的にロシアが産油・産ガス大国としての地位を保ち続ける上では、東シベリアと極東の鉱床開発を加速化する以外に選択肢はない(ER第73号所収「岐路に立つ太平洋パイプライン構想」参照)。ロシア全土の約半分近くを占めるこれら地域でエネルギー開発を計る上では、関連するインフラの整備が不可欠だ。

ところが1990年代半ばよりモスクワが策定してきたいわゆる「極東ザバイカル連邦プログラム」は、掛け声のみが先行し、事実上、ないがしろにされてきたと言っても過言でない(動向分析No.04-3参照)。1996年に採択された2005年までの第1次プログラムは、2002年時点で2010年まで延長される形で改訂されたが、またしても期待は

---

<sup>†</sup> 本節は、連邦国家統計庁、ロシア中央銀行、財務省等の公式発表をもとにTroika Dialog社がまとめた*Economic Monthly: Entering Transformation Period* (February 2007)を加筆・修正・編集したものである。

裏切られ続けてきた。

地域内連邦構成主体の首長たちを集めた今回のウラジオストク会議は、昨年12月の国家安全保障会議で採択された極東地域の総合的発展に関する決定に基づいて開催された。プーチン大統領は、同プログラムを2013年まで延長し、約1,000億ルーブル(約38億ドル)を拠出して地域内のインフラ整備を急ぐよう指示を出した。そして同日、「極東、ブリヤート共和国、イルクーツク州およびチタ州の社会経済発展問題に関する国家委員会」設置についての大統領令が公布された<sup>‡</sup>。

果たして、モスクワは今度こそ極東開発に本腰を入れるのであろうか。注視していきたい。

(ERINA 調査研究部研究員 伊藤庄一)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
実質GDP(%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.1	6.4	6.7
鉱工業生産(%)	11.9	4.9	3.7	7.0	6.1	4.0	3.9
農業生産(%)	7.7	7.5	1.5	1.3	3.1	2.4	2.8
固定資本投資(%)	17.4	10.0	2.6	12.5	10.9	10.7	13.5
小売売上高(%)	9.0	11.0	9.3	8.8	12.5	12.8	13.0
消費者物価(%)	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0
実質可処分所得(%)	12.0	8.7	11.1	15.0	10.4	11.1	10.0
貿易収支(十億USDル)**	60.2	47.9	46.3	59.9	85.8	118.3	140.7

(注)前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。

\*試算値 / \*\*IMF方式

(出所)ロシア連邦国家統計庁『ロシアの社会経済状況』(2000～2006年各年版)および同行のHP。

<sup>‡</sup> 従来、通称「極東・ザバイカル・プログラム」の“ザバイカル”部分が、シベリア連邦管区に含まれるブリヤート共和国とチタ州を指していたが、今回ここに初めてイルクーツク州が含まれることになった。

## モンゴル

### 経済の概況

2006年のモンゴル経済は、主要輸出品価格の上昇と、順調な天候に恵まれ拡大が継続した。国家統計局公表の暫定値で2006年のGDP成長率は8.4%に達した。このうち、サービス部門の寄与度は4.4ポイントで半分を超え、農業と製造業がそれぞれ2.0ポイントとなっている。

ホテル及びレストラン部門は、大モンゴル建国800年祭による観光客の増加によって、高い収益を達成した。産業生産額は製造業の高い成長によって拡大した。貿易収支は1997年以来、初めての黒字を記録した。国家財政収支も二年連続の黒字となった。これらの傾向は2007年の1~2月も継続している。

### インフレーション及び為替レート

12月の消費者物価上昇率は前年同月比6.0%で、これは前年同月からは3.5ポイント低下している。物価指数に含まれる多くの品目で価格は安定しており、13.6%の品目で上昇、5.9%の品目で低下という状況である。

12月の為替レートは1ドル=1,165 トウグルグで、前年同月の同1,221 トウグルグから増価している。

### 国家財政

2006年の国家財政収支は1,245億トウグルグの黒字となった。これはGDPの3.9%に相当する数字である。租税収入は全ての税目について上昇した。また2006年半ばに導入された「偶然による利益に対する税法」に基づき、1,775億トウグルグが徴収された。租税収入は歳入の83.2%を占め、税外収入が16.3%、資本収入が0.1%となっている。海外からの援助は歳入の0.3%で、前年よりも0.2ポイント低くなっている。財政収支の黒字は2007年も継続しており、1月は743億トウグルグ、2月は28億トウグルグの黒字となった。

こうした好調な財政の状況を背景に、モンゴル政府は2006年に、市場経済への移行以降初めて「モンゴル開発基金」の創設を決定した。モンゴル開発基金法は2007年の2月に国会を通過した。同法は基金の目的を、①外的要因による予算不足の調整、②国の経済能力開発及び中小企業活動の支援を目的とした投資、③児童及び家庭の支援、と定義している。2006年に1,775億トウグルグが同基金に積み立てられた。

### 産業部門

2006年の産業生産額は、主に製造業の生産額の増加により前年比9.1%増となった。製造業の生産額は前年比23.2%増、エネルギー部門は同2.5%増、鉱業は同1.7%増と

なっている。鉱工業生産物の販売額は2兆930億トゥグルグで、その64.3%が輸出向けであった。2007年に入っても、産業生産額の増加傾向は継続している。

## 国際貿易

2006年の貿易総額は30億ドルで、前年を34.2%上回った。このうち輸出は前年同期比43.6%増の15.3億ドル、輸入は前年同期比25.7%増の14.9億ドルで、3,960万ドルの貿易黒字を記録した。

2006年のモンゴルの貿易相手国は109カ国であったが、このうち二国間の収支が黒字であったのは15カ国にとどまった。輸出相手国は65カ国であるのに対し、輸入相手国は95カ国となっている。2006年のモンゴルの輸出相手国のうち、中国が68.1%を占め第一位であり、カナダ11.2%、米国7.8%、イタリア2.5%がこれに次いでいる。これらの上位4カ国で輸出全体の89.6%を占めている。

一方、2006年のモンゴルの輸入相手国は引き続きロシア及び中国で、それぞれのシェアは36.8%、27.8%であった。この他の主な輸入相手国は日本6.8%、韓国5.6%、カザフスタン3.5%、米国3.0%で、これらの上位6カ国で輸入全体の83.0%を占めている。

## モンゴル大統領の訪日

ナムバリーン・エンフバヤル大統領が2月26日から3月2日の日程で、日本を公式訪問した。今回の滞在中に両国政府は、「日本・モンゴル共同声明」及び「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」に調印した。これら文書のうちで、二国間の経済協力に関わる内容としては、新国際空港の建設に関わる円借款、日本企業による鉱物資源開発、モンゴルの開発に関わる総合戦略の策定への協力、モンゴル製品の輸入促進、環境協力などが触れられている<sup>§</sup>。

(ERINA 調査研究部研究主任 エンクバヤル・シャグダル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年1月	2月
GDP成長率(対前年比:%)	1.1	1.0	4.0	5.5	10.7	6.2	8.4	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	2.4	7.4	3.8	6.0	10.5	4.2	9.1	9.3	8.8
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	8.1	4.7	4.7	4.7	11.0	9.5	6.0	4.2	5.4
登録失業者(千人)	38.6	40.3	30.9	33.3	35.6	32.9	32.9	31.6	31.8
末)	1,097	1,102	1,125	1,168	1,209	1,221	1,165	1,166	1,164
貿易収支(百万USドル)	78.7	116.2	166.8	185.1	151.4	95.0	39.6	53.0	2.8
輸出(百万USドル)	536	522	524	616	870	1,054	1,529	168	107
輸入(百万USドル)	615	638	691	801	1,021	1,149	1,489	115	104
国家財政収支(十億トゥグルグ)	78.6	50.4	71.6	61.9	16.4	60.4	124.5	74.3	8.3
国内貨物輸送(百万トンキロ)	4,418	5,427	6,604	7,504	9,169	10,822	9,693	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	4,283	5,288	6,461	7,253	8,878	9,948	9,226	822	688
成畜死亡数(千頭)	3,491	4,759	2,918	1,324	292	677	476	8	12

(注)登録失業者数は期末値。

(出所)モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

<sup>§</sup> 共同声明及び基本行動計画の全文は、下記の外務省HPで公開している。  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/visit/nam\\_0702/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/visit/nam_0702/index.html)

## 韓国

### マクロ経済動向と展望

1月に公表された2006年の実質GDP成長率（速報値）は5.0%で、前年の4.0%を上回った。韓国の成長率が5%に達したのは7%成長を達成した2002年以来で、4年ぶりとなる。需要項目別に見ると内需では最終消費支出は4.5%と比較的堅調であったが、固定資本形成は3.2%に止まった。一方外需は為替レートのウォン高にも関わらず、財・サービスの輸出が12.6%と大きく伸び、引き続き好調な外需が成長率を底支えする形となった。

また第4四半期の成長率は季節調整値で前期比0.9%となり、前期の0.8%を下回った。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同0.8%で前期を上回ったが、固定資本形成は前期の同3.1%から、同1.8%に低下している。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で、1月に前月比1.3%増となり、11～12月の二か月連続のマイナスからプラスに転じた。失業率は季節調整値で、1月に3.3%となり、改善の傾向が持続している。

為替レートは月中平均で、12月の1ドル=925ウォンから、1月は同937ウォンとなり、ウォン高の進行に若干の歯止めがかかった形となっている。

このように韓国経済は一応の落ち着きを取り戻した状況ではあるが、外需に依存した構造は変化していない。2007年のマクロ経済動向は引き続き、為替レートの急騰、アメリカの景気後退、中国の資本市場の不安など、外部経済要因に大きく左右される可能性が高い。

### 韓国労働組合の産別転換問題

本分析においても、これまでたびたび取り上げてきたように、韓国の労働組合は一般にその高い闘争性で知られており、多発する労使紛争は韓国経済の大きな課題とされてきた。しかし労働組合の形態として見るならば、韓国の労組は企業別に組織されており、その点は日本と同様であった。ところが近年、これをドイツなど欧州諸国に典型的に見られる産業別労働組合に転換しようという動きが進んでいる。

産業別労働組合とは一つの産業に属する労働者が、企業単位ではなく全体として組合を組織し、さらに雇用者側との中央交渉によって、賃金などの雇用条件を企業横断的に共通の水準で決定するというものである。労働組合組織の理念型としては日本型の企業別組合よりも、むしろ世界における本流ともいえるべき考え方である。

転換の象徴的な事例として韓国に二つあるナショナルセンターのうち、左翼的と位置づけられる全国民主労働組合（民主労総）傘下の機械産業の各労組による、産別組織・全国金属労組への転換が上げられる。2001年に中小企業の労組を中心に発足したが、その後いくつかの大企業労組が合流し、2006年には4万3千人の組合員を擁する現代



自動車労組他、自動車産業を中心に多くの主要企業の組合が産別転換を決定した。

中小企業に比べ恵まれた雇用条件を享受している大企業の労働者にとって、産別転換は必ずしも自らの直接的な利益に結びつくとは限らない。実際に 2003 年に産別転換の投票が進められた時点では、現代自動車を含む多くの組合で否決される結果となっている。今回の転換はそうした経緯を乗り越えて実現したものである。

産別転換の動きは機械産業だけではなく、病院労働者などの他産業にも広がっている。また民主労総とは対立関係にある穏健派のナショナルセンター、韓国労働組合総連盟（韓国労総）傘下の労組でも進められている。もはや韓国労働運動全体の方向性ということができよう。こうした動きが韓国の労使関係に、また増加する非正規職労働者に示される労働市場の現状に、どのような影響をもたらすのか、今後が注目される。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	06年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	2007年1月
国内総生産 (%)	7.0	3.1	4.6	4.0	5.0	1.2	0.8	1.1	0.8	-	-	-
最終消費支出 (%)	7.6	0.3	0.2	3.4	4.5	1.4	1.0	0.8	0.9	-	-	-
固定資本形成 (%)	6.6	1.9	1.9	2.3	3.2	0.3	1.1	3.1	1.8	-	-	-
産業生産指数 (%)	8.0	5.1	10.4	6.3	10.1	3.1	-0.4	0.5	2.7	0.2	2.8	1.3
失業率 (%)	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3
貿易収支 (百万USDドル)	14,777	21,952	37,569	32,683	29,214	5,223	7,414	6,228	10,350	5,713	1,951	1,210
輸出 (百万USDドル)	162,471	193,817	253,845	284,419	325,465	73,885	81,473	82,713	87,394	30,602	28,775	-
輸入 (百万USDドル)	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	72,542	76,720	80,216	79,905	26,765	27,518	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,251	1,192	1,144	1,024	955	976	950	955	938	936	925	937
生産者物価 (%)	0.3	2.2	6.1	2.1	2.3	1.7	2.5	3.1	2.0	1.9	2.2	1.5
消費者物価 (%)	2.7	3.5	3.6	2.8	2.2	2.0	2.3	2.5	2.2	2.1	2.1	1.7
株価指数 (1980.1.4:100)	-	-	896	1,379	1,434	1,360	1,295	1,371	1,434	1,432	1,434	1,360

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 第5回六カ国協議第3セッションの開催と合意

2007年2月8日～13日、第5回六カ国協議第3セッションが中国・北京で開催された。ここでは、2005年9月19日の「第4回六カ国協議に関する共同声明」を実施するための「共同声明の実施のための初期段階の措置」が採択された。

この「共同声明の実施のための初期段階の措置」には、2月13日から60日以内に実施する項目として、(1)寧辺の核施設（再処理施設を含む）の最終的放棄を目的とした活動の停止及び封印とIAEA要員の復帰、(2)北朝鮮による、共同声明にいうすべての核計画（使用済燃料棒から抽出されたプルトニウムを含む）の一覧表についての五者との協議、(3)北朝鮮とアメリカの間の未解決の二者間の問題の解決と完全な外交関係を目指すための協議の開始、それにとまう北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除作業の開始と北朝鮮に対する対敵通商法の適用終了のための作業推進、(4)北朝鮮と日本が平壤宣言に従って、不幸な過去を清算し懸案事項を解決することを基礎として、国交を正常化するための措置をとるための二者間の協議開始、(5)共同声明のセクション1及び3に関連する北朝鮮に対する経済、エネルギー及び人道支援への協力、が規定されている。また、5万トンの重油に相当する緊急エネルギー支援の最初の輸送が、60日以内に開始されることも規定している。

同時に、(1)朝鮮半島の非核化、(2)米朝国交正常化、(3)日朝国交正常化、(4)経済及びエネルギー協力、(5)北東アジアの平和及び安全のメカニズムの5つの作業部会が2月13日から30日以内開催されることも規定されている。

その他、初期段階の措置の段階及び次の段階（北朝鮮によるすべての核計画についての完全な申告の提出並びに黒鉛減速炉及び再処理工場を含むすべての既存の核施設の無能力化を含む）の期間中、北朝鮮に対して、合計100万トンの重油に相当する規模を限度とする経済、エネルギー及び人道支援が提供されるとの規定がある。

また、初期段階の措置が実施された後、六者は、共同声明の実施を確認し、北東アジア地域における安全保障面での協力を促進するための方法及び手段を探究することを目的として、速やかに閣僚会議を開催するとの規定もある。

このように、第5回六カ国協議第3セッションでは、単に北朝鮮の核放棄を促すだけでなく、北東アジアの平和体制を構築するためのメカニズムについての初歩的合意がなされたと評価することができよう。

### 南北経済協力の動向

#### (1)開城工業地区（開城工団）の現状

開城工業地帯は第1段階100万坪（3.285km<sup>2</sup>）のうち、まず28,000坪について、15の企業を入居させるパイロットプラン（モデル団地）が完成し、15の企業すべてが

操業を行っている。

第1段階の本団地については、2006年5月末に敷地の造成工事が完了し、道路や上下水道、緑地等の団地内の施設については、2007年5月の完工を目指して建設工事が進められている。2006年12月末現在の工事進捗率は86%である。また、3万トン/日の処理能力を持つ汚水処理場、6万トン/日の処理能力を持つ用水施設、1.5万坪(約49,000m<sup>2</sup>)の廃棄物処理施設は2007年6月完成予定である。電力供給については、15.4KVの送電線および10万KWの能力を持つ変電所が2007年上半期に完成予定である。

第1段階の本団地のうち、5万坪(17万m<sup>2</sup>)について、分譲が行われている。2006年12月末現在で3社が操業開始(試験操業段階)、9社が工場建設中である。

表1 開城工業団地本団地第1期の分譲の現状

区分	業種	会社名
一般工場用地	繊維縫製・衣類	ソンファ物産、ジーアイシー商社、ソド産業、チョウンサラムドゥル、エムエヌエス、珍グライダー、アイボリー、コットンクラブ、平安、ジェイル商品、ユギル繊維工業社、緑色繊維、エスネヌジー(13社)
	皮革カバン・履物	アートラン、ジェイソン商社、ミリオンズ、平和流通(4社)
協同化事業団地	繊維縫製・衣類	マンソン、韓国マイクロフィルター、ファインレナウン(3社)
	皮革カバン・履物	サムドク通商、ヨンイル新素材、ヨンファ商社(3社)
アパート型工場用地	繊維縫製・衣類 皮革カバン・履物	韓国産業団地公団が建設、分譲

(出所) 韓国統一部『開城工団事業推進現況』(2006.12) 8ページの表より作成。

開城工業団地で働く北側の労働者は、2007年1月現在で11,342名と着実に増加している。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)